

平成25年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	遺棄化学兵器廃棄処理事業担当室経費		担当部局	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度		担当課室	遺棄化学兵器処理担当室		総務担当参事官 岸山 敏浩	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理(政策3-施策)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	化学兵器の開発、生産、貯蔵及び使用の禁止並びに廃棄に関する条約、 日本国政府及び中華人民共和国政府による中国における日本の遺棄化学兵器の廃棄に関する覚書		関係する計画、通知等	遺棄化学兵器問題に関する取組体制について(平成9年8月26日閣議了解) 遺棄化学兵器問題に対する取組について(平成11年3月19日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学兵器の開発、生産、貯蔵及び使用の禁止並びに廃棄に関する条約、(1995年批准、1997年発効、以下:化学兵器禁止条約)にしたがい、中国における日本の遺棄化学兵器を廃棄する義務を履行するため。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業全般について助言を行う有識者会議の開催、委託事業の企画・調達・運営・管理、日中協議等を行っている。また、当室の事業内容が極めて特殊なことから、各種専門分野(建築・施工管理、化学物質分析等)に関して、高度な知見を有する事業参与等を雇用し事業の実施体制の強化を図っている。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	249	251	269	252	
		繰越し等	-	-	16	-	
		計	249	251	253	252	
	執行額	238	225	216			
	執行率(%)	95%	89%	85%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	条約の義務を履行する事業を円滑に進めるための事務に要する非常勤職員手当・旅費等であり、一定の数値により成果指標を示すことは困難。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	条約の義務を履行する事業を円滑に進めるための事務に要する非常勤職員手当・旅費等であり、一定の数値により活動指標を示すことは困難。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	非常勤職員手当	115					
	諸謝金	0					
	遺棄化学兵器廃棄処理事業旅費	71					
	委員等旅費	0					
	遺棄化学兵器廃棄処理事業庁費	66					
計	252						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		本事業は化学兵器禁止条約上の義務であるという事業の特殊性もあり、国が直接責任をもって主体的に実施することが、事業の透明性の観点からも重要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-	<p>競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。</p> <p>受益者との負担関係は妥当であるか。</p> <p>単位当たりコストの水準は妥当か。</p> <p>資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。</p> <p>費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。</p> <p>不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)</p>		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		<p>極めて専門性の高い分野の知見が求められているため、各専門家を事業参与等として雇用し、有識者会議・日中専門家会合等を適切に実施することにより、着実に成果を上げている。</p>		
	不要率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>全ての経費の支出に当たっては証拠書類等によりその適正性を確認したところ、特に問題はなかった。今後とも、一層の事務処理の効率化に努めることとする。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0012	平成23年	0017	平成24年	0016

遺棄化学兵器処理担当室
216百万円

事業全般について助言を行う有識者会議の開催、委託事業の企画・調達・運営・管理、日中協議等を行っている。また、当室の事業内容が極めて特殊なことから、各種専門分野（建築・施工管理、化学物質分析等）に関して、高度な知見を有する事業参与（非常勤職員）等を雇用。

【非常勤職員手当・旅費・直接】

A. 個人(職員等)
53名
173百万円

高度な知見を有する事業参与(非常勤職員)、事務処理に必要な人件費、旅費等

【一般競争・直轄】

B. 東映エージェンシー等
13者
29百万円

事務処理に必要な事務補助業務経費、中国との協議に必要な通訳料(日中)等

【随意契約・直轄】

C. ㈱マルノウチ等
9者
9百万円

運転業務料、法律相談料、電話代等

【随意契約(公募)・直轄】

D. 東京四社営業委員会
1者
2百万円

タクシー代金

【随意契約(少額)・直轄】

E. (株)インターネットイニシアティブ 等
15者
2百万円

ホームページ運用業務、海外出張における車両借上げ代金等

【委嘱・直接】

F. 個人(有識者)
6名
0.2百万円

遺棄化学兵器処理事業に関する有識者会議の開催

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.個人(職員等)			E.(株)インターネットイニシアティブ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	個人A	6	雑役務費	ホームページ運用管理	0.9
外国旅費	個人A	4			
計		10	計		0.9
B.東映エージェンシー			F.個人(有識者)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	事務補助業務	19	諸謝金	個人A	0.03
計		19	計		0.03
C.(株)マルノウチ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	自動車運行管理	5			
計		5	計		0
D.東京四社営業委員会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	タクシー代金	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A		10		
2	個人B		9		
3	個人C		9		
4	個人D		8		
5	個人E		8		
6	個人F		8		
7	個人G		8		
8	個人H		7		
9	個人I		7		
10	個人J		7		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東映エージェンシー	労働者派遣契約	19	1	-
2	日本コンベンションサービス	中国における遺棄化学兵器処理事業に関する通訳業務	9	2	-
3	(株)セイワビジネスサプライズ	備品購入	0.5		-
4	富士ゼロックス(株)公共第一営業部	消耗品購入	0.4		-
5	(株)第一文真堂	消耗品購入	0.2		-
6	扶桑速記印刷(株)	遺棄化学兵器処理事業に関する有識者会議速記業務	0.08		-
7	(株)三陽堂	消耗品購入	0.03		-
8	(株)OCS	書籍購入	0.01		-
9	(有)創電社	備品購入	0.01		-
10	稲木商会(株)	消耗品購入	0.007		-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マルノウチ	自動車運行管理	5	-	
2	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話料金	1	-	
3	小林総合法律事務所	法律相談料	0.9	-	
4	ワンビシアーカーパス	地検還付書類の保管等業務に係る請負経費	6	-	
5	丸の内新聞事業協同組合	新聞購読料	0.5	-	
6	(株)文研堂書店	書籍購入	0.3	-	
7	(株)ぎょうせい	現行法令インターネット版の利用について	0.1	-	
8	NTT東日本料金サービスセンター	電話料金(国内)	0.01	-	
9	KDDI(株)	電話料金(国際)	0.03	-	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京四社営業委員会	タクシー料金	2		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターネットイニシアティブ	ホームページ運用業務	0.9		
2	日中平和観光株式会社	海外出張における車両借り上げ代	0.2		
3	全国ワクチン(株)	ワクチン等の購入	0.2		
4	トップツアー(株)国際旅行事業部	海外出張における車両借り上げ代	0.2		
5	近畿日本ツーリスト(株)	海外出張における車両借り上げ代	0.1		
6	広友サービス(株)	消耗品購入	0.1		
7	(株)東方書店	書籍購入	0.09		
8	DSTL	化学兵器廃棄のための国際会議参加料	0.07		
9	エイコウ商事(株)	消耗品購入	0.006		
10	トレンドマイクロ(株)	ウィルスバスターの契約更新について	0.004		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A		0.03		
2	個人B		0.02		
3	個人C		0.02		
4	個人D		0.02		
5	個人E		0.02		
6	個人F		0.01		